

10～12 月期業況は 3 四半期続けての小幅改善

【特別調査—2026 年（令和 8 年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2025 年 10～12 月期の景気の現状と 2026 年 1～3 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 25 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D. I. は△2.4、前期比 3.3 ポイント改善と 3 四半期続けての小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1、同収益判断 D. I. が△3.5 と、ともに小幅改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 26.4 と 4 四半期ぶりに小幅上昇した。人手過不足判断 D. I. は△26.8 と 2 四半期続けて人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 20.6%と 3 四半期ぶりに低下した。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、卸売業や製造業など 4 業種で、地域別には全 11 地域で、それぞれ改善した。

2. 26 年 1～3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△7.9 と、今期実績比 5.5 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全 6 業種で、また、地域別には全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2025 年 7～9 月	2025 年 10～12 月	2026 年 1～3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ←           → 低調

全業種総合

回答企業 12,953 企業(回答 88.5%)

○3 四半期続けての小幅改善

25 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 2.4$ 、前期比 3.3 ポイントの改善と、3 四半期続けて小幅改善し、前年同期の水準（2024 年 10～12 月期、 $\Delta 2.6$ ）も若干ながら上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1、前期比 1.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 3.5$ 、同 0.6 ポイント改善と、ともに改善となった。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 8.6、前期比 4.3 ポイント改善、同収益判断 D. I. はプラス 0.3、同 4.1 ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 26.4、前期比 1.1 ポイントの上昇、仕入価格判断 D. I. はプラス 47.1、同 0.1 ポイントの上昇と、ともに 4 四半期ぶりの小幅上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 26.8$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 25.3$ ）と、2 四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 8.4$ 、前期比 0.3 ポイント低下と 2 四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は 20.6%、前期比 1.2 ポイント低下と、3 四半期ぶりの低下となった。

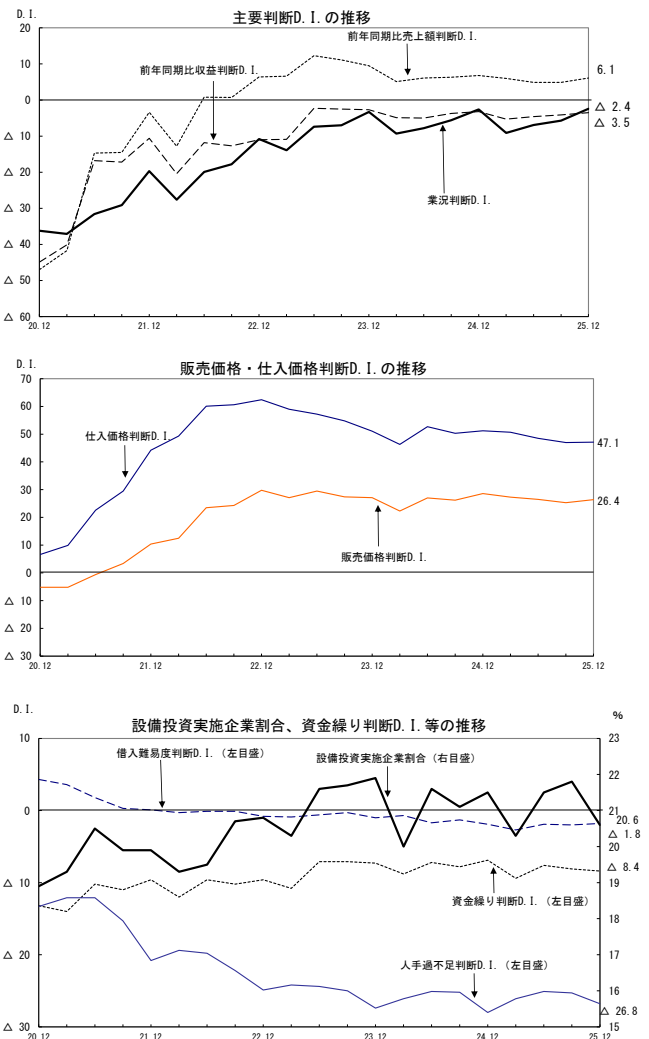
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、サービス業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業（5.9 ポイント）で、次いで製造業（5.2 ポイント）、小売業（3.9 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは四国（8.3 ポイント）で、次いで北陸（6.6 ポイント）、九州北部（6.0 ポイント）、東北（5.7 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（1.0）、九州北部（5.5）、南九州（2.2）の 3 地域がプラス水準となっている。

○4 四半期ぶりに改善一服の見通し

26 年 1～3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は $\Delta 7.9$ 、今期実績比 5.5 ポイントの低下見通しと、4 四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種で低下の見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、南九州が小幅な改善を見込んでいるものの、それ以外の 10 地域では低下が見込まれている。



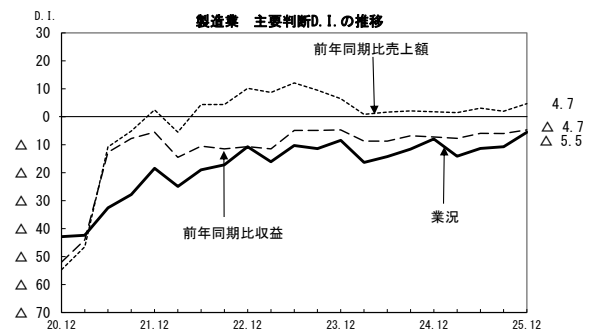
製造業

回答企業 4,151 企業(回答率 85.9%)

○ 3 四半期連続の改善

今期の業況判断 D. I. は△5.5、前期比 5.2 ポイント改善と、3 四半期連続の改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 4.7、前期比 2.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. も△4.7、同 1.3 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 7.9、前期比 7.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. も△0.3、同 6.4 ポイントの改善と、ともに改善となった。



○原材料価格 D. I. は6 四半期ぶりの上昇

設備投資実施企業割合は 23.1%、前期比 0.2 ポイント低下し、3 四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△24.9（前期は△22.3）と、2 四半期連続で人手不足感が強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 22.2、前期比 0.7 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。原材料（仕入）価格判断 D. I. もプラス 44.8、前期比 0.9 ポイントの上昇と、6 四半期ぶりに上昇となった。

資金繰り判断 D. I. は、△9.4 と前期比 0.6 ポイントの改善となった。

○製造業全 22 業種中、14 業種で改善

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善となった。

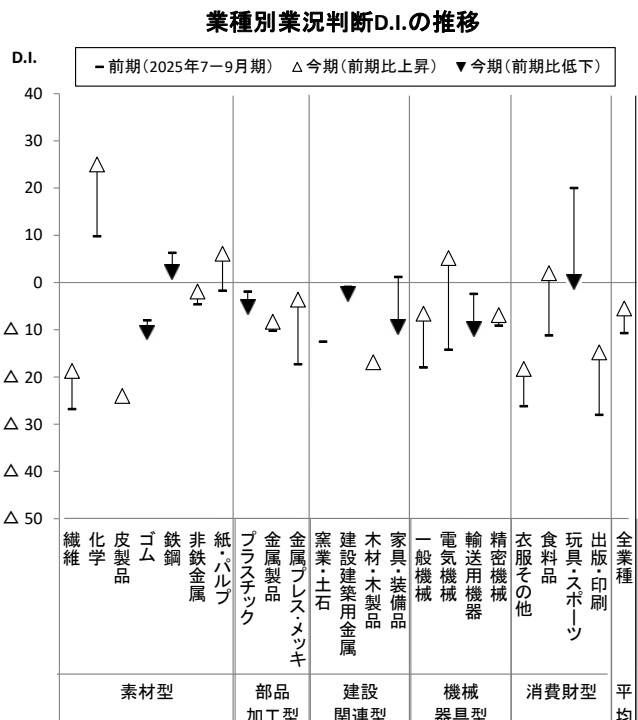
素材型では、全 7 業種中、5 業種で改善、2 業種で低下となった。とりわけ、化学は 15 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型は、全 3 業種中、プラスチックを除く 2 業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型は、全 4 業種中、1 業種で改善、1 業種で横ばい、その他 2 業種では低下とまちまちだった。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器のみ低下したものの、その他 3 業種で改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、玩具・スポーツのみ大幅な低下となったが、その他の 3 業種では改善した。



○全 5 形態で改善

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善となった。とりわけ、最終需要型（13.5 ポイント）、問屋・商社型（10.4 ポイント）の改善幅は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△0.8、前期比 0.8 ポイントの低下となった一方、内需主力型は△5.0、同 5.5 ポイントの改善となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. も、すべての階層で改善となった。とりわけ 100 人以上は 10 ポイント超の大幅改善となった。

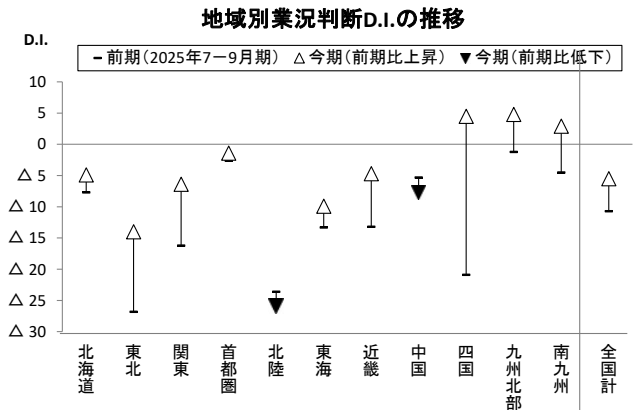
○全 11 地域中、9 地域で改善

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、9 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは四国（25.4 ポイント）で、次いで東北（12.8 ポイント）、関東（9.8 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州の 3 地域でプラス水準となっている。一方、北陸（△25.9）や東北（△14.0）などが相対的に厳しい水準にある。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△10.7 と、今期実績比 5.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、5 業種で改善、2 業種で横ばい、15 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、四国を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,780 企業 (回答率 85.2%)

○2 四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D. I. は△7.5、前期比 5.9 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

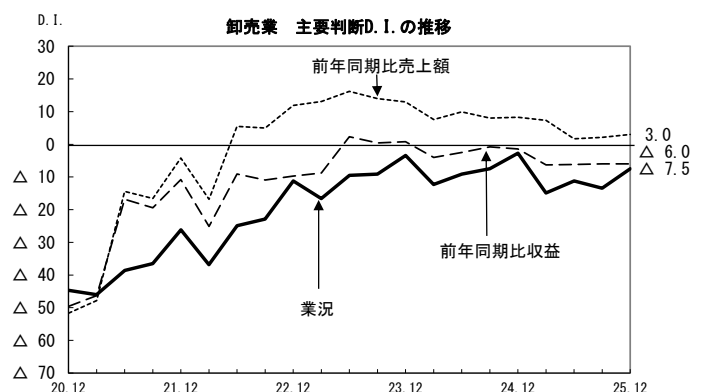
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 3.0、前期比 0.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△6.0、同横ばいとなった。

○全 11 地域中、10 地域で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、10 業種で改善、5 業種で低下となった。とりわけ、再生資源は 20 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善となった。とりわけ、北陸は 20 ポイント超の改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△13.9、今期実績比 6.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、10 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,148 企業 (回答率 89.9%)

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 10.3$ 、前期比 3.9 ポイントの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.1、前期比 0.7 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は $\Delta 10.0$ 、同 2.0 ポイントの改善となった。

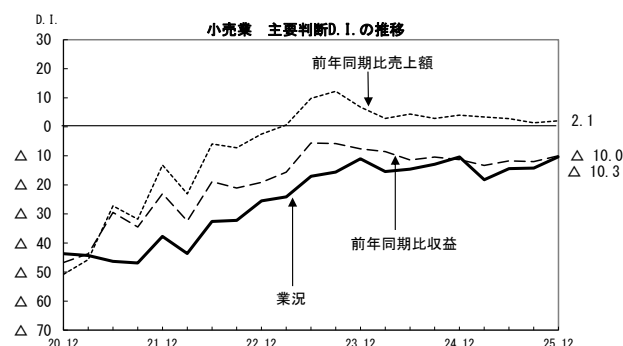
○全 13 業種中、7 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、書籍・文具やカメラ・時計など 6 業種で低下となったものの、それ以外の 7 業種では改善となった。とりわけ、衣服・身回品は 15 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、9 地域で改善、2 地域で低下となった。とりわけ、北陸、中国は 15 ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 15.1$ 、今期実績比 4.8 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、5 業種で改善、8 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ北陸、四国は 15 ポイント超の大幅な低下見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,704 企業 (回答率 95.4%)

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D.I. は 2.2、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 12.8、前期比 1.4 ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 0.1、同 2.9 ポイントの低下となった。

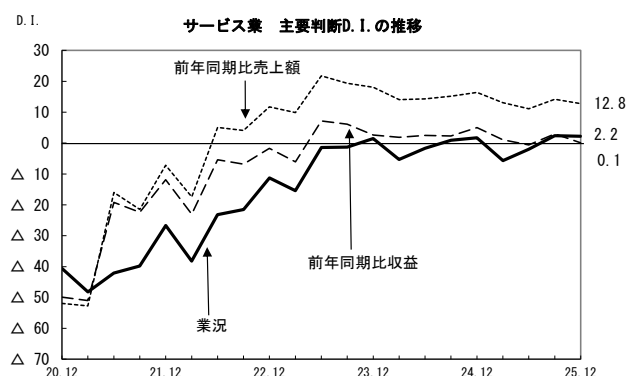
○全 8 業種中、5 業種で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、ホテル・旅館、洗濯・理容・浴場、自動車整備・駐車場を除く 5 業種で低下となった。地域別では全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 6.7$ 、今期実績比 8.9 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、ホテルや物品賃貸等の 5 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,092 企業 (回答率 90.6%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 9.0、前期比 1.5 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.7、前期比 1.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 1.0、同 1.4 ポイントの改善となった。

○全 4 請負先中、3 請負先で改善

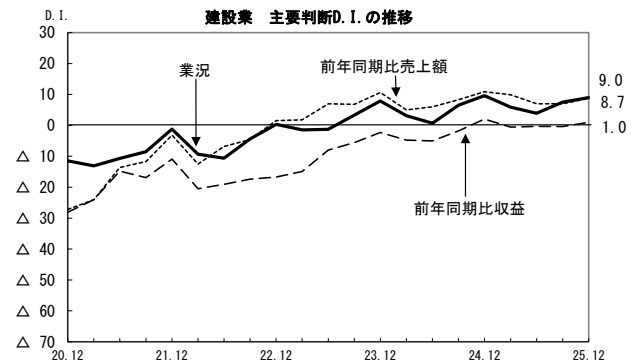
業況判断 D. I. を請負先別でみると、官公庁向けで小幅低下となったものの、それ以外の 3 請負先では改善となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20 超えを維持し、相対的に堅調である一方、個人向けが唯一のマイナス水準となっている。

地域別では全 11 地域中、8 地域で改善、3 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D. I. はプラス 4.1、前期比 4.9 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先全てで低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,078 企業 (回答率 88.4%)

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D. I. はプラス 4.1、前期比 1.3 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.3、前期比 0.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 3.4、同横ばいになった。

○全 5 業種中、3 業種で低下

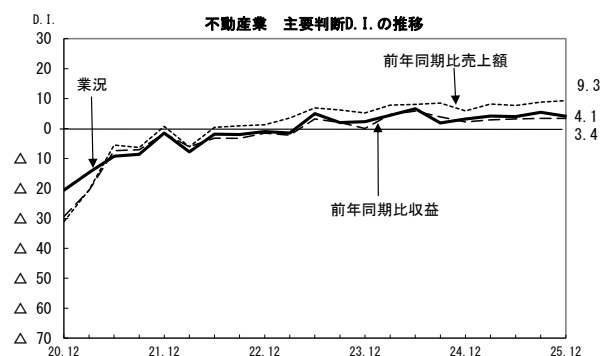
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、建売と仲介を除く 3 業種で低下となった。

地域別では、全 11 地域中、4 地域で改善したもの、7 地域では横ばいないし低下となった。とりわけ南九州は 10 ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 2.1 と今期実績比 2.0 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、貸家を除く 4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



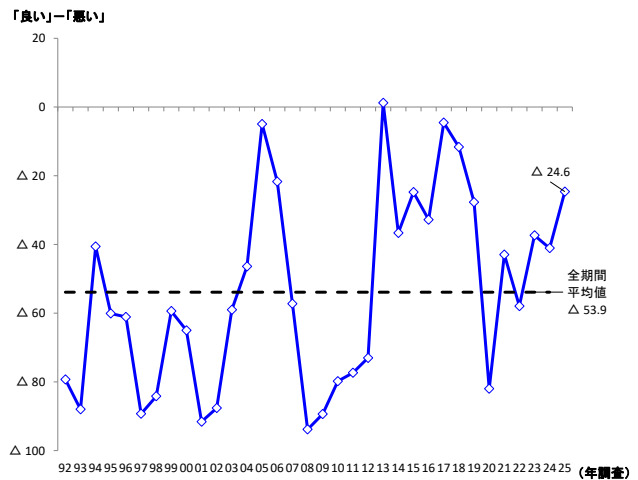
特別調査【2026 年（令和 8 年）の経営見通し】

○景気見通しは大幅に改善

2026 年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が 15.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 40.2%となった。この結果、「良い－悪い」は△24.6 と、1 年前の調査（△41.1）と比べて 16.5 ポイントの改善となり、1992 年の同調査開始以来の平均（△53.9）も大きく上回った。

地域別では、近畿で比較的強気の方で、東北や中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

（図表 1）我が国の景気見通し

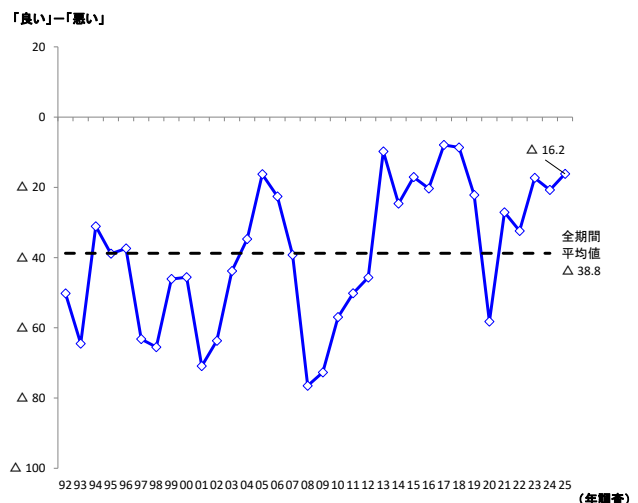


○業況見通しは改善

2026 年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△16.2 となり、1 年前の調査（△20.8）に比べて 4.6 ポイントの改善となった。1992 年の同調査開始以来の平均（△38.8）も上回った。

地域別では、近畿、九州北部、南九州、首都圏で比較的強気の方で、東北、中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業、建設業で比較的強気の方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

（図表 2）自社の業況見通し



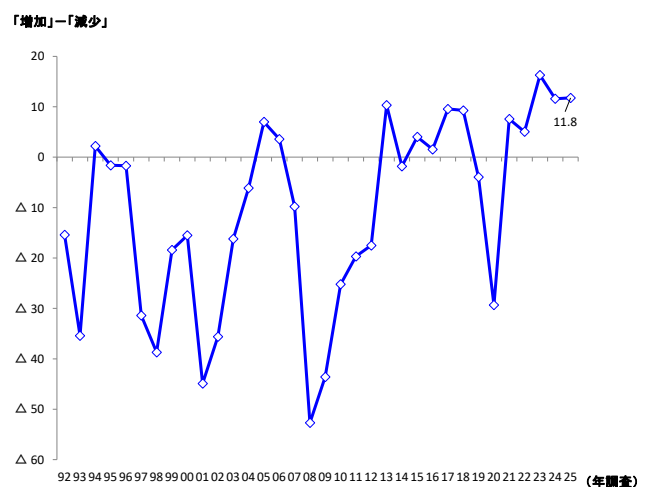
○来年の売上は5年連続でプラスの見通し

2026 年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、前年比 0.2 ポイント改善し 11.8 となった。増加見通しが減少見通しを上回るのは 5 年連続で、1992 年の調査開始以来、過去 2 番目に高い数値となった。

地域別では、全 11 地域でプラスの見通しとなった。ただし、北海道、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

従業員規模別では、1～4 人を除くすべての階層でプラスとなった。ただし、9 人以下の規模階層では相対的に弱気の見通しが目立った。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなったが、小売業は相対的に弱気となっている。

（図表 3）自社の売上額伸び率の見通し



○「改善見通しが立たない」回答割合が上昇

自社の業況が上向き転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が1.2ポイント上昇の26.6%となった。同項目の上昇は4年連続となり、コロナ禍以降、業況改善の見通しが立たない企業が増加傾向にある。一方で、「すでに上向き」は0.4ポイント低下したものの、調査開始以来の平均ポイント（12.9%）は大きく上回った。

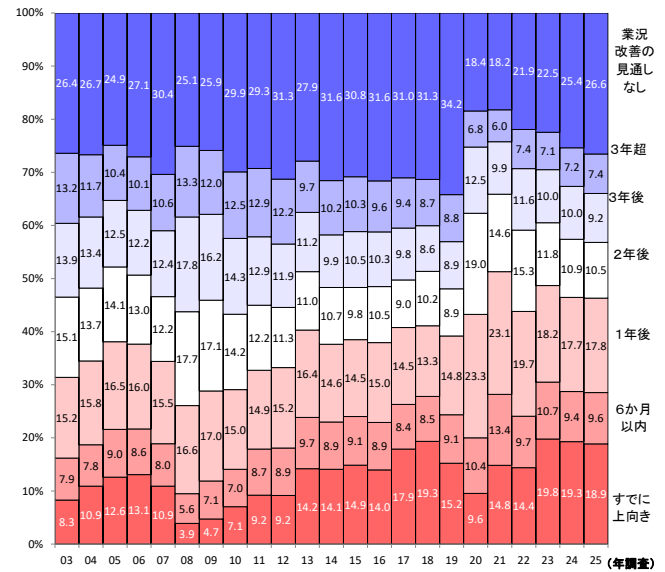
従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

○約3割で紙の手形・小切手が残存

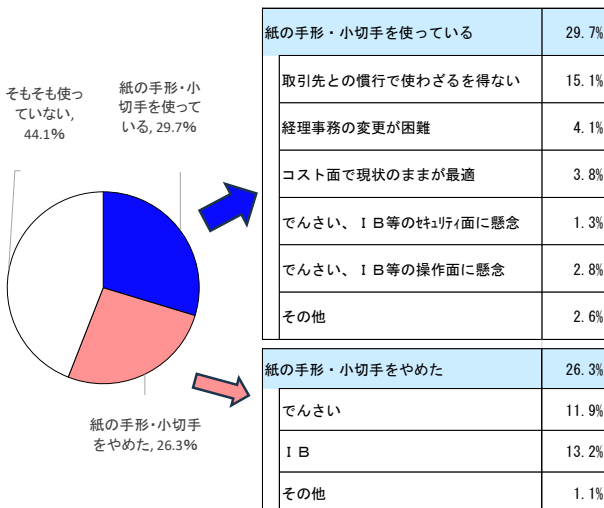
政府や全国銀行協会は、2027年3月末までに紙の手形・小切手を廃止する方針を示している。2025年12月時点における資金決済手段の利用状況は、「紙の手形・小切手を使っている」が29.7%となり、約3割の企業で紙の手形・小切手が残存している結果となった。その要因内訳をみると、「取引先との慣行で使わざるを得ない（15.1%）」が最も多く、以下「経理事務の変更が困難（4.1%）」、「コスト面で現状のままだ最適（3.8%）」と続いた。

一方で、「紙の手形・小切手をやめた」は26.3%となり、移行後の資金決済手段としては「IB（13.2%）」と「でんさい（11.9%）」の2つが大半を占めた。

（図表4）自社の業況が上向き転換点



（図表5）紙の手形・小切手等の資金決済手段の利用状況



調査員のコメントから

- 様々な種類のお酒づくりに励み、道内外からの人気が高い。地元の学生とともに商品開発を行う等、地域貢献活動にも積極的である。（清酒製造 北海道）
- 顧客へのアフターサービスの充実によって買替え需要を喚起できており、業況好調。（自動車販売 山形県）
- 米国関税の影響によって自動車関連部品の受注が減少したことで、業況が悪化。（プラスチック加工 群馬県）
- 円安傾向が続いていることで収益が圧迫され、厳しい経営状況が続いている。（ブランド品卸売 神奈川県）

- 金利上昇や仕入高上昇によるコスト増加分を販売価格に上乗せしたいが、価格転嫁しすぎると買い手がつかないため、値決めが難しい。（不動産売買 静岡県）
- IB・でんさいに移行も、受取り側が対応できないため、やむを得ず紙の手形を使用中。（精密機械製造 大阪府）
- DX化による生産性向上に注力し、職人に依存しすぎない営業形態の確立に努めている。（総合工事 山口県）
- インバウンド客を中心に集客できているが、人手不足によって代表者の残業時間が増加している。（旅館 大分県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2025年12月1日～5日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。